

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社メルカリ
【英訳名】	Mercari, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 山田 進太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03（6804）6907
【事務連絡者氏名】	執行役員 VP of Corporate 横田 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03（6804）6907
【事務連絡者氏名】	執行役員 VP of Corporate 横田 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	37,378	53,350	51,683
経常損失 ( ) (百万円)	5,993	20,320	12,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	7,341	22,212	13,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,458	21,204	14,098
純資産額 (百万円)	56,958	32,922	50,936
総資産額 (百万円)	123,367	189,472	163,685
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	51.28	144.82	94.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	46.2	17.0	31.1

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	19.47	52.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありましたMerpay Ltd.は、当社が保有する株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ソウゾウの清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

更に、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Origamiの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、メルカリ日本事業・メルペイ事業・メルカリ米国事業の3本柱を確立し、引き続き事業成長を最優先した投資を継続する勝負の年として位置づけ、ミッション達成にむけた強固な基盤の構築を進めております。

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は6,392億円とされており、拡大を続けております。このような事業環境において、メルカリ日本事業では中長期での継続的な成長を図るため、特に出品と購入のバランスの最適化に注力しています。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注1）は当第3四半期連結累計期間において4,454億円となり、前年同期比で843億円増加しております。

当社グループでは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始しました。メルペイは「日常で使われる決済」を目指し、お客様及び加盟店の獲得を行うとともに、信用を軸にした新たなエコシステムの構築を行っております。これらの結果、「メルペイ」の利用者数は600万人（注2）を超え、順調に増加しております。

一方、米国ではC to Cマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、認知度の向上とお客さまの多種多様なニーズに応えるために、出品および配送の最適化を行っております。

これらの結果、米国内流通総額は当第3四半期連結累計期間において430億円（為替レートについては、期中平均為替レート108.35円にて換算）となり、前年同期比で137億円増加しております。

なお、当社グループの当第3四半期における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響はほとんどありませんでした。

その結果当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高53,350百万円（前年同期比42.7%増）、広告宣伝費や人件費の増加等に伴い営業損失20,292百万円（前年同期は5,981百万円の損失）、経常損失20,320百万円（前年同期は5,993百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,212百万円（前年同期は7,341百万円の損失）となりました。なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）1．CARTUNEを経由した購入を含む。

2．メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード払い」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い」等の利用者の合計（重複を除く）。2020年1月時点。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,787百万円増加し、189,472百万円となりました。これは主に、のれんが1,022百万円減少した一方で、現金及び預金が6,895百万円、未収入金が1,661百万円、前払費用が1,052百万円、投資有価証券が984百万円、差入保証金が12,138百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ43,801百万円増加し、156,550百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,586百万円減少した一方で、未払金が9,779百万円、預り金が29,624百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,014百万円減少し、32,922百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が22,207百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は224百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	459,250,000
計	459,250,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,817,495	155,844,625	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	155,817,495	155,844,625	-	-

(注) 1. 2020年4月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が27,130株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月15日 (注) 1	普通株式 60,114	普通株式 154,027,385	63	41,209	63	41,188
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注) 2	普通株式 1,790,110	普通株式 155,817,495	117	41,326	117	41,306

(注) 1. 2020年1月17日付の取締役会決議により、2020年2月15日付で譲渡制限株式ユニット(RSU)付与制度に基づき新株式を発行しました。当該新株式の発行により、発行済株式総数が60,114株、資本金及び資本準備金がそれぞれ63百万円増加しております。

割当先 当社子会社の従業員90名

発行価格 2,102円

資本組入額 1,051円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 2020年4月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,130株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,724,700	1,557,247	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 92,795	-	-
発行済株式総数	155,817,495	-	-
総株主の議決権	-	1,557,247	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,578	132,474
売掛金	1,341	1,660
有価証券	5,196	5,311
未収入金	14,176	15,837
前払費用	913	1,966
預け金	5,383	6,283
その他	319	1,489
貸倒引当金	1,094	1,805
流動資産合計	151,813	163,217
固定資産		
有形固定資産	1,883	2,898
無形固定資産		
のれん	1,022	-
その他	58	1,032
無形固定資産合計	1,081	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	533	1,517
敷金	2,020	2,534
繰延税金資産	1,825	1,503
差入保証金	4,526	16,665
その他	0	104
投資その他の資産合計	8,907	22,324
固定資産合計	11,871	26,255
資産合計	163,685	189,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 6 月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,261	1,067
未払金	7,281	17,061
未払費用	1,081	858
未払法人税等	1,687	100
預り金	45,818	75,443
賞与引当金	673	389
ポイント引当金	869	994
事業整理損失引当金	82	384
株式報酬引当金	905	348
その他	1,352	8,343
流動負債合計	61,014	104,992
固定負債		
長期借入金	51,447	50,647
退職給付に係る負債	-	70
資産除去債務	-	126
繰延税金負債	-	188
その他の引当金	-	51
その他	286	474
固定負債合計	51,734	51,558
負債合計	112,748	156,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,110	41,326
資本剰余金	40,089	41,282
利益剰余金	29,097	51,305
自己株式	0	0
株主資本合計	51,102	31,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,030
為替換算調整勘定	165	169
その他の包括利益累計額合計	165	861
非支配株主持分	-	757
純資産合計	50,936	32,922
負債純資産合計	163,685	189,472

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	37,378	53,350
売上原価	8,993	14,993
売上総利益	28,385	38,356
販売費及び一般管理費	34,366	58,649
営業損失 ( )	5,981	20,292
営業外収益		
受取利息	20	111
為替差益	14	5
その他	17	41
営業外収益合計	53	158
営業外費用		
支払利息	65	183
その他	0	2
営業外費用合計	65	185
経常損失 ( )	5,993	20,320
特別損失		
減損損失	-	922
投資有価証券評価損	55	204
段階取得に係る差損	47	-
事業整理損	190	-
特別損失合計	294	1,127
税金等調整前四半期純損失 ( )	6,287	21,447
法人税等	1,053	775
四半期純損失 ( )	7,341	22,223
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	11
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	7,341	22,212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失( )	7,341	22,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,030
為替換算調整勘定	117	11
その他の包括利益合計	117	1,019
四半期包括利益	7,458	21,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,458	21,192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

第 1 四半期連結会計期間において、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありましたMerpay Ltd.は、当社が保有する株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、第 2 四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソウゾウの清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

更に、当第 3 四半期連結会計期間において、株式会社Origamiの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用の処理については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

事業整理損は、英国子会社のMercari Europe Ltd.及びMerpay Ltd.を解散し清算すること等に伴い発生する 諸費用であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月31日 )
減価償却費	551百万円	862百万円
のれん償却額	217百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,069百万円ずつ増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したため、資本金及び資本準備金がそれぞれ560百万円ずつ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間において、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分の見直しによって、当第3四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	142百万円
商標権	548百万円
有形固定資産	112百万円
繰延税金負債	164百万円
非支配株主持分	89百万円
その他	40百万円
修正金額合計	142百万円
のれん(修正後)	-百万円

(2) 企業結合の概要

当社は、2019年7月30日付けの取締役会において、日本製鉄株式会社より株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの発行済株式の61.6%を取得することを決議し、日本製鉄株式会社と株式譲渡契約を締結し、2019年8月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

事業の内容

1. プロサッカー球団鹿島アントラーズの運営
2. サッカー競技及びその他のスポーツ競技会等各種催し物の企画・運営
3. サッカー競技場等のスポーツ施設の運営 等

企業結合の目的

鹿島アントラーズは1991年10月、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)参加球団のひとつとして、住友金属サッカー団を母体とし、鹿行地域をホームタウンとするチームとして発足しました。これまで国内三大タイトル(J1リーグ、Jリーグカップ、天皇杯全日本サッカー選手権大会)において最多優勝回数を誇り、2018年にはアジアでのナンバー1クラブを決めるAFCチャンピオンズリーグで優勝するなど、日本だけでなくアジアを代表するサッカークラブです。

当社は「新たな価値を生みだす世界的なマーケットプレイスを創る」をミッションとして、スマートフォン上で不要品を簡単に売買することができるフリマアプリ「メルカリ」を日本及び米国で提供しております。また、2019年2月よりスマホ決済サービス「メルペイ」のサービス提供も開始しました。

当社は鹿島アントラーズが日本から世界のトップを目指す姿勢に共感し、2017年よりスポンサーとして応援して参りましたが、このたび、当社と鹿島アントラーズとの関係をより強固にすべく、鹿島アントラーズがメルカリグループに参画することについて合意するに至りました。今後は、鹿島アントラーズの独立したクラブ運営を尊重しながら、当社が持つ経営ノウハウを活用し、ファンやサポーターの皆様に愛され、世界に挑む鹿島アントラーズの更なる発展をアントラーズファミリーとしてサポートして参ります。また、当社としても鹿島アントラーズの強いブランド力によって、当社のブランド価値の向上と、当社が運営する「メルカリ」及び「メルペイ」の更なる顧客層拡大につなげて参ります。更に、当社は鹿島アントラーズ及び鹿島アントラーズのホームタウンである鹿行地域と一体となり、地域社会・スポーツ事業の振興に貢献し、すべてのアントラーズファミリーの皆様に愛されることを目指します。

加えて、当社は株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株主として、Jリーグ規約をはじめとするJリーグの諸規定及び公益財団法人日本サッカー協会が定める諸規定を遵守し、またJリーグが掲げる理念、活動方針及びJリーグ百年構想の推進のためクラブへの支援を継続して参ります。

企業結合日



2019年8月30日（みなし取得日 2019年7月31日）

企業結合の法的形式  
株式取得

結合後企業の名称  
株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 61.6%

なお、企業結合日後、株式を追加取得し当第3四半期連結会計期間末における議決権比率は71.1%であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（3）四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月31日をみなし取得日としているため、2019年8月1日から2020年1月31日までの期間の業績を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含めております。

（4）取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,588百万円
----------	----------

取得原価	1,588百万円
------	----------

なお、企業結合日後、246百万円を取得原価として株式を追加取得しております。

（5）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 10百万円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018 年 7 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 )
1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	51.28	144.82
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	7,341	22,212
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) ( 百万円 )	7,341	22,212
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	143,167,499	153,377,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社メルカリ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルカリの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルカリ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。